

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	3,120,087	4,365,634	14,951,894
経常利益 (千円)	158,152	118,045	374,044
四半期(当期)純利益 (千円)	98,904	224,475	259,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,326	350,756	157,228
純資産額 (千円)	4,933,997	4,887,142	4,638,083
総資産額 (千円)	6,410,648	9,013,648	8,558,039
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.78	24.48	28.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	54.1	56.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間及び第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年8月28日に、連結子会社のジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡し、連結対象から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 東京建物株式会社との資本・業務提携契約

当社は、平成26年7月31日付で、東京建物株式会社（以下「東京建物」という。）、東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合（以下「東京建物・ACA組合」という。）、連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合（以下「再編組合」という。）、連結子会社株式会社サンライズ・ヴィラ（以下「サンライズ」という。）と、資本・業務提携契約（以下、「本契約」という。）を締結いたしました。本契約は、東京建物が開発する高齢者住宅等について当社グループが介護サービスを提供することなどを検討する目的で締結しており、本契約に基づき、再編組合はサンライズ株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物・ACA組合に譲渡いたしました。

また、当該株式の譲渡にあわせて、同日付でサンライズは、東京建物・ACA組合を引受先とする増資を実施しております。

(2) 連結子会社ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、連結子会社であるジャパンコントラクトフード株式会社について、当社及び連結子会社ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合がそれぞれ所有する全株式をACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡することを決議し、平成26年8月28日付で、株式売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率が上昇傾向にあり、雇用者数も増加しており、着実に改善しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、企業収益に改善の兆しが見られる中、人材の確保を経営課題とする企業が増加しております。平成26年6月24日には、人口減少社会への突入に向け、女性の更なる活躍を促進するための放課後学童クラブ等の拡充等による環境整備や柔軟で多様な働き方の実現、外国人が日本で活躍できるような技能実習制度の拡充等が盛り込まれた「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定され、当社グループの総合人材サービスが担う役割もますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界といった、特に深刻な人手不足に陥っている業界に対し、求人内容と求職者とのミスマッチ等により人材確保に苦戦されている顧客企業の抱える課題を解消すべく、採用・研修機能の強化に尽力いたしました。

また、昨年本格参入いたしました介護業界におきましては、特別養護老人ホームへの入居待ちの高齢者が平成21年からの4年間で約10万人増加する中、団塊の世代が後期高齢者になる平成37年（2025年）に向け、民間施設の需要が高まっております。有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラにつきましては、買収当初の体制整備等の影響は残っておりますが、入居率は当初計画を上回るペースで上昇しております。

持分法適用関連会社である保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社につきましては、順調に施設を開設し、計画どおりに進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,365,634千円（前年同期比39.9%増）、営業利益99,662千円（同17.1%減）、経常利益118,045千円（同25.4%減）、四半期純利益224,475千円（同127.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、主要マーケットである携帯電話業界において、各通信キャリアから新料金プランが発表され、活発な顧客獲得活動が続いており、新規契約の獲得や、料金プランをわかりやすく説明できる販売員やオペレーターに対する需要が高まりました。当社グループでは、人材に対する要求レベルが高まる中、採用・研修機能を強化し、就業にあたり必要な様々な適性を持つ人材を採用・育成することで、顧客企業とのマッチング力を高めることに努めました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、業界での知名度向上と、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向により、業界知識・マッチングノウハウ等を共有し、効率的な採用と人材の活用が可能となったことから、順調に業績を伸ばしております。

また、全ての業界において、女性や学生等短時間勤務を希望される求職者様の就業支援にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,980,971千円（前年同期比0.2%増）、営業利益272,574千円となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に専念した結果、入居率が計画を上回るペースで上昇し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,216,289千円、営業損失84,107千円となりました。

なお、平成26年7月31日に発表いたしましたとおり、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施しており、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168,373千円（前期比16.2%増）、営業利益10,339千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	9,806,000	-	1,360,285	-	1,529,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,166,900	91,669	-
単元未満株式	普式株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,669	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	637,000	-	637,000	6.50
計	-	637,000	-	637,000	6.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,594	2,350,745
受取手形及び売掛金	1,672,359	1,676,336
有価証券	100,480	100,300
商品	1,743	1,600
原材料及び貯蔵品	11,772	2,054
その他	338,189	726,743
貸倒引当金	2,418	1,442
流動資産合計	4,196,722	4,856,338
固定資産		
有形固定資産	636,972	577,141
無形固定資産		
のれん	818,034	524,203
その他	44,767	41,813
無形固定資産合計	862,801	566,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,451	1,032,288
関係会社株式	696,940	820,556
差入保証金	818,944	829,984
その他	341,080	332,716
貸倒引当金	1,873	1,395
投資その他の資産合計	2,861,542	3,014,151
固定資産合計	4,361,316	4,157,310
資産合計	8,558,039	9,013,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,869	134,562
短期借入金	1,349,469	1,303,800
1年内返済予定の長期借入金	154,536	75,690
未払金	1,075,934	1,255,440
未払法人税等	57,026	185,969
未払消費税等	78,919	253,143
賞与引当金	102,543	85,200
その他	407,084	389,307
流動負債合計	2,350,382	2,683,114
固定負債		
社債	98,200	98,200
長期借入金	673,709	486,722
資産除去債務	29,945	30,072
受入人居保証金	626,502	695,267
退職給付に係る負債	10,180	-
その他	131,035	133,128
固定負債合計	1,569,572	1,443,391
負債合計	3,919,955	4,126,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,546,263	2,632,513
自己株式	740,236	740,236
株主資本合計	4,696,198	4,782,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,314	96,059
繰延ヘッジ損益	193	158
その他の包括利益累計額合計	95,121	95,900
少数株主持分	153,236	8,793
純資産合計	4,638,083	4,887,142
負債純資産合計	8,558,039	9,013,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,120,087	4,365,634
売上原価	2,572,835	3,657,320
売上総利益	547,252	708,314
販売費及び一般管理費	427,092	608,651
営業利益	120,159	99,662
営業外収益		
受取利息	4,101	2,369
受取配当金	2,626	2,431
持分法による投資利益	22,671	22,280
その他	8,785	3,466
営業外収益合計	38,184	30,546
営業外費用		
支払利息	-	8,333
その他	191	3,830
営業外費用合計	191	12,163
経常利益	158,152	118,045
特別利益		
投資有価証券売却益	10,109	19,710
関係会社株式売却益	-	1,336,401
持分変動利益	-	54,589
特別利益合計	10,109	410,700
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,246
特別損失合計	-	7,246
税金等調整前四半期純利益	168,261	521,499
法人税等	69,357	171,241
少数株主損益調整前四半期純利益	98,904	350,258
少数株主利益	-	125,783
四半期純利益	98,904	224,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,904	350,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,590	515
繰延ヘッジ損益	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	38,578	497
四半期包括利益	60,326	350,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,326	225,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	125,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当社は連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月28日に譲渡いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、連結子会社(株式会社サンライズ・ヴィラ)は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を、当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
当座貸越極度額の総額	2,100,000	2,100,000
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	2,100,000	2,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社株式売却益は、連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡したことによる233,755千円及び連結子会社株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を譲渡したことによる129,888千円からこれらの株式譲渡に直接要した手数料27,242千円を控除して計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	6,305千円	22,073千円
のれんの償却額	-	45,492

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	15	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月25日 定時株主総会	普通株式	137,534	15	平成26年5月31日	平成26年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材サービス事業	介護関連サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,980,971	1,216,289	4,197,261	168,373	4,365,634	-	4,365,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,196	-	16,196	-	16,196	16,196	-
計	2,997,168	1,216,289	4,213,458	168,373	4,381,831	16,196	4,365,634
セグメント利益又は損失()	272,574	84,107	188,467	10,339	198,806	99,143	99,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 99,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間末の介護関連サービス事業の資産の合計は、561,363千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、介護関連サービス事業に進出したため、報告セグメントを変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社サンライズ・ヴィラの株式を一部譲渡し、またジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡したこと等に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、292,999千円であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ジャパンコントラクトフード株式会社

(2) 分離した事業の内容

食堂・給食の運営受託

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い介護業界をターゲットとしており、新規事業の早期確立のため、平成25年10月にA C A株式会社を無限責任組合員とする連結子会社であるA C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラとともに施設の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得いたしました。今後、介護関連サービス事業の拡大を図り株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に集中するため、A C Aヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へジャパンコントラクトフード株式会社の株式全部を譲渡することとしたものであります。

(4) 事業分離日

平成26年8月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 233,755千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	543,928千円
固定資産	17,434
資産合計	<u>561,363</u>
流動負債	269,469
固定負債	162,492
負債合計	<u>431,961</u>

(3) 会計処理

ジャパンコントラクトフード株式会社の株式の連結上の帳簿価額等と受取対価との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護関連サービス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	243,046千円
営業利益	8,076

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円78銭	24円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,904	224,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,904	224,475
普通株式の期中平均株式数(株)	9,173,997	9,168,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。